

政策提言・要望活動の精力的実施

(1)企業の経営環境整備のための提言・要望活動

新内閣に対する要望

9月に発足した安倍内閣に対し、本会議所の経済政策に関する意見を建議した。まず、景気回復を確かなものにするため、構造改革の強力な推進により、持続的かつ安定的な経済成長の礎を築くことを要望。また、成長力強化に資する分野への効果的な予算配分、経済活性化による税の自然増収と歳出削減の徹底を通じた財政再建(2011年度における基礎的財政収支の増税なき黒字化)、再チャレンジへの支援など、計17項目を要望した。

[成果・実績]平成19年度国家予算においては、基礎的財政収支の赤字幅が4.4兆円(改善幅対前年比6.8兆円増)に改善されるとともに、成長力強化・再チャレンジ支援に重点的な予算配分がなされた。

中小企業対策に関する要望、名京阪神4商工会議所による中小企業対策要望

「成長力強化を目指した地域交流の促進」をテーマに、中小企業の成長戦略に必要な環境整備や、中小企業金融・税制の拡充に重点を置いた要望を取りまとめた。さらに、地元自治体向けの項目を新たに「地域の中小企業活性化に向けた大阪府・大阪市に対する要望」として建議。要望実現に向け、更家悠介中堅・中小企業委員長が中小企業庁長官や近畿経済産業局長などを訪問して直接申し入れるなど、精力的な働きかけを行った。また、7月には名古屋・京都・神戸との4会議所共同、さらに堺会議所とも共同で「平成19年度中小企業対策に関する要望」を取りまとめ、政府関係機関などに建議した。8月には、名京阪神4商工会議所中小企業懇談会を大阪で開催。中小企業庁次長を迎え、「地域のエンジン産業と中小企業」をテーマに意見交換し、地域間連携の方策を検討することで合意した。

[成果・実績]平成19年度国家予算には中小企業対策費が1,625億円計上されたほか、地域特性を生かした新事業展開の支援策「中小企業地域資源プログラム」の創設、中小企業再生支援協議会の適用期限延長など、要望した55項目のうち32項目が実現・進展した。

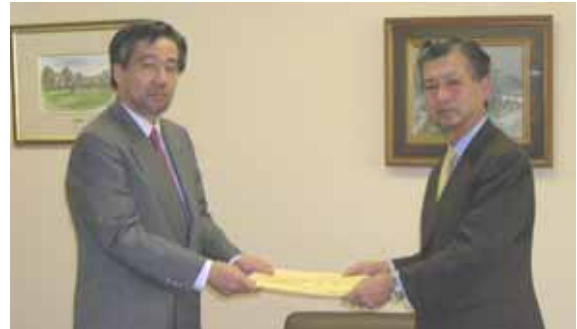


7月、更家悠介中堅・中小企業委員長(左)は、望月暁文中小企業庁長官を訪ね、中小企業対策に関する要望を建議した。

平成19年度税制改正に関する要望

経済成長なくして財政健全化は望めず、経済が持続的に発展していくための成長基盤を整備することが最も重要であるとの基本認識に立ち、9月に政府関係機関に建議した。建議にあたっては、北修爾税制委員長が近畿財務局長を訪問し、企業の経営基盤と潜在成長力の強化策など55項目にわたって直接要望実現を申し入れるなど、精力的な働きかけを行った。

[成果・実績]本年度の税制改正では経済活性化に資する税制の構築が基本方針とされ、中小法人の留保金課税の撤廃、減価償却制度の抜本的な見直しなど企業減税で多くの要望が取り入れられた。



北修爾税制委員長(右)は近畿財務局長を訪問し、税制改正に関する要望書を手渡し、実現を強く求めた。

中小企業に対する政策金融のあり方に関する意見

次年度10月の政府系金融機関統合・民営化に関する国会審議に合わせて、中小企業の成長・発展に向けた激変緩和措置やセーフティネットの確保を求める意見を建議した。要望実現に向け、小池俊二副会頭が衆議院予算委員会公聴会において意見陳述するなど、精力的な働きかけを行った。

東アジア各国との経済連携協定の推進に関する要望

経済連携協定(EPA)に関するわが国との交渉相手国が東アジアを中心に拡大するなか、10月に実施した関西企業へのEPA活用調査などでも、東アジア自由経済圏の実現を求める声が多いことが明らかとなった。これを受けて、3月に東アジア各国とのEPA締結のスピードアップ 構造改革の加速 実効性のあるEPAの実現 手続きの簡素化と中小企業のための専門的支援の実施 EPA活用のための広報活動強化について政府に要望した。

[成果・実績] タイ、チリ及びブルネイとの経済連携協定(EPA)が署名されたほか、中小企業支援及び広報強化のため約2億6,000万円の予算が確保された。また、手続き簡素化のための経済産業省令が一部改正される見通しとなった。

歳出・歳入一体改革に関する意見

政府の増税を牽制するため、政策の基本方針となる「骨太の方針」に盛り込む「歳出・歳入の一体改革」の策定に先駆け、意見書を取りまとめ、5月に政府関係機関に建議した。具体的には、歳出削減の徹底と経済活性化による増収増を基本とした財政再建策を構築するよう求めるとともに、拙速な大幅増税に反対した。

[成果・実績] 骨太の方針では、成長力強化と財政健全化の双方を車の両輪とした経済財政運営を行うことが明記されるなど、大筋で意見が取り入れられた。

まちなみイメージに合致したストリート広告の展開についての提言

まちなみ整備と商店街・まちづくり団体の活動基盤の強化を目的としたストリート広告の実施にあたって、まちなみに関する合意形成の促進と広告掲出基準などのルールづくり 屋外広告の一元管理の仕組みづくり 法規制の緩和について、3月に国・大阪市・大阪府警察本部や商店街団体などに提言した。

(2) 地元自治体への提言・要望活動

大阪府・大阪市の行財政改革に向けた要望活動

地方分権推進に向けた広域行政への取り組みを促進するため、2月に「大阪府・大阪市事業の連携に関する意見」を取りまとめ、府市首脳懇談会の場に建議した。さ

らに、大阪府が産業政策を強化するために策定した「大阪府産業・成長新戦略(案)」、大阪市が都市経営に取り組む中長期指針として策定した「大阪市創造都市戦略Ver.1.0(案)」の双方に対して、意見を提出した。また、大阪市の市政改革推進会議には、西村貞一副会頭が委員として参画し、市政の効率化を推進する立場から適宜意見を述べた。

[成果・実績] 府市首脳懇談会の確認事項において、本会議所が要望した公営機関・事業の統合や一元的な施策立案が盛り込まれた。

公共サービス改革基本方針の策定に関する意見

7月に施行された「公共サービス改革法」では、国などが実施する公共サービスにおいて官民競争入札の対象とすべき業務を意見聴取し、「公共サービス改革基本方針」に盛り込むことが規定された。そこで本会議所では、「公共サービス改革基本方針の策定に関する意見」を取りまとめ、登記関連や公園施設管理など、計20業務を対象とするよう要望した。さらに、8月に開催された五者首脳懇談会では、大阪府・大阪市に対して早期に市場化テストを導入するよう、野村明雄会頭から積極的な取り組みを要請した。

[成果・実績] 12月に閣議決定された「公共サービス基本方針」の改定において、本会議所が要望した登記関連業務、旅券関係業務が追加された。また、大阪府は1月に「大阪版市場化テスト」を創設し、本会議所からも監理委員に参画した。

キャリア教育の一層の推進に向けた産業界からの要望

キャリア教育活動の大きな柱として、職場見学、職場体験、インターンシップがあり、これらの活動には企業の協力が不可欠である。そこで、12月、大阪府・大阪市の両教育委員会へ、キャリア教育の必要性を社会に一層理解してもらうため、キャリア教育が職業観の養成や学力向上に資することを検証・情報発信することを求めた。同時に、教員が主体的に活動に取り組むために、教員向け研修の拡充が必要であると要望した。さらに、マナー教育、安全指導の徹底も要請した。